

# 拠点自己評価報告書 (大阪大学・京都大学STiPS)

令和8年1月8日

## 1. 事業の概要

本拠点STiPSは、大阪大学及び京都大学の連携により平成24（2012）年1月に発足した。科学技術の倫理的・法的・社会的課題（Ethical, Legal and Social Issues: ELSI）に関する研究を基盤とした公共的関与（public engagement）の活動と分析を行い、学問諸分野間ならびに学問と政策・社会の間を“つなぐ”ことを通じて政策形成に寄与できる人材を育成することによって、多様な人々や組織・集団（研究者、産業界、政策立案者、一般の市民）が、科学技術への期待と懸念を可視化し、共有するための参加・関与・熟議のプロセスの実現に取り組んできた。

## 2. 事業の実施状況

### （1）人材育成

#### 1) 目標と運営・活動状況

- 科学技術イノベーション政策、科学技術史、科学論・科学哲学の理解、ELSIなどに関する科学技術社会論（Science and Technology Studies / Science, Technology and Society: STS）を背景とした理解と洞察力、公共的関与の理論と実践知、公共的関与の活動を通じた課題の可視化、最先端の研究開発現場での課題などに関する政策提言力、コミュニケーション力、EBPMにおける標準的な政策分析手法など、「つなぐ人材」に必要な俯瞰力を身に付けさせることを目標としてきた。
- 大阪大学・京都大学の両拠点において、14単位以上および8単位以上の教育プログラム（いずれも非学位型の副専攻的なプログラム）を13年にわたって継続的に運営し、特に大阪大学では博士後期課程を対象とする「研究プロジェクト+」の設置により、研究志向型の「つなぐ人材」の育成を制度的に拡張した。

#### 2) 目標の達成状況と成果

- 新規履修者数・修了者数ともに概ね計画水準を維持または上回って推移し、修了生の進路は、アカデミア、行政、民間企業等、多岐にわたっており、進路の多様性も継続的に確保されている。大阪大学では、履修登録者数における理系・文系部局の比率は目標を上回って改善し、専門分野を横断する学際的構成の受講生集団が形成された。京都大学では、新たな教員の参画が可能となり、開講科目における提供科目数の目標を達成した。
- 大阪大学では、補助事業終了後を見据え、本拠点の運営・教育等における専任教員の確保に取り組み、事業終了後も教育プログラムの継続が可能な体制を整えることができた。
- 京都大学では、補助事業終了後に向けた概算要求、及び、他部局との連携強化に取り組んだものの、医学研究科における事業の継続には至らなかった。しかし、全学を対象とした大学院教育支援機構における教育コースとしての実施に向けた検討は継続している状況である。国際卓越研究大学の認定候補となったことを受け、既存事業の整理の方向性については今後検討されることとなっており、事業継続に向け、学内の関連部署と連携しながら引き続き対応する。

### （2）研究・基盤

#### 1) 目標と運営・活動状況

- ELSIや公共的関与に関する基盤的研究を継続し発展させ、その研究成果を国内外の学会などで発信するとともに、授業科目の内容やセミナーの開催、カリキュラムの拡充などを通じて本人材育成・教育プログラムに反映させることを目標としてきた。また、政策実務者や一般市民との対話の場を構築すると同時に、公共的関与の実践的研究を発展させる。

# 自己評価の概要

## 2) 目標の達成状況と成果

- ELSIおよび公共的関与に関する基盤的研究は、第1期の理論構築、第2期の実践的展開、第3期の方法論的深化という段階的発展を遂げ、研究成果は年次報告等を通じて安定的に発信され、KPIは概ね達成されている。
- 大阪大学社会技術共創研究センター（ELSIセンター）の設立・運営にSTiPS教員が深く関与することで、ELSIを軸とした教育・研究の一体的推進体制が学内に定着し、全国的にも先導的な研究拠点としての認知と評価を確立した。
- SciREX事業以外の科研費等の外部資金獲得が第3期以降安定的に進展し、基盤的研究成果を背景とした持続的な研究環境が形成されつつある。
- 基礎研究、政策・社会課題に即した応用研究、人材育成を相互に接続する体制が構築され、ELSI研究を実際の政策や社会と往還する実践領域として発展させる基盤が整備された。

## (3) 共進化

### 1) 目標と運営・活動状況

- 研究成果が政策形成に寄与するように、研究者と行政官が協働し、政策課題や社会的関心を起点として研究と政策形成実務を往還させることを目標としてきた。
- 目標達成のために、研究者と行政官の対話・議論の場を設け、研究テーマの設定、調査・分析、成果の整理・発信を行ってきた。

### 2) 目標の達成状況と成果

- 令和3（2021）年度に共進化実現プログラムが始まって以降、政策実務者参画型の研究が定着し、政策課題を起点とした研究による知見創出と政策形成との循環が継続的に機能する体制が形成されてきた。この体制のもと、政策形成の現場と接続した研究を通じて、科学技術イノベーション政策の実効性向上に寄与する、EBPMや公共的関与の実践に資する知見が蓄積され、KPIも目標値を上回って達成された。
- 研究成果は教育プログラムにも還元され、理論と実践の往還を体現する人材育成と共進化の相互強化が実現された。
- 今後に向けた教訓として、プロジェクトを実施するタイミングで、行政側に研究成果を直接活かす明確な政策ニーズが存在していることが共進化の鍵であるという意味で、「政策の窓」のタイミングの重要性が認識された。

## (4) ネットワーキング

### 1) 目標と運営・活動状況

- ネットワーキングとして、サマーキャンプの実施、オープンフォーラムへの参画・貢献、コアコンテンツ作成、行政官研修への講師派遣、本拠点の広報活動、本拠点のセミナー等、国際連携・海外調査及び発表等、学外・学内ネットワークの構築と発展に取り組むことを目標としてきた。

### 2) 目標の達成状況と成果

- ELSI、EBPM、環境政策、市民科学など多様なテーマで研究会・イベントを継続的に開催し、アカデミア、行政、企業、NPOを含む分野横断的なネットワークを形成してきた。
- 修了生が講義やセミナーに参画する機会を創出し、現役学生・修了生・実務者が循環的に関与する人的ネットワークが定着した。
- 新型コロナウイルス感染症や予算・運営上の制約はあったものの、関西圏を基点とした持続的なネットワークは、今後の教育・研究・共進化の基盤として機能しうる。

# 自己評価の概要

## 3. 総合的な自己評価

- 本拠点では、第1期においては、科学技術と社会・政策を横断する人材育成と研究を担う拠点としての基本的枠組みを構築し、第2期では、ELSI、公共的関与、EBPMといった重点領域における研究・教育を充実させるとともに、研究者と政策実務者が協働する共進化の取組を本格化させた。これにより、政策形成の現場と接続した研究活動を展開し、学問・社会・政策の間を「つなぐ人材」の育成とキャリアパス形成に継続的に貢献してきた。
- 第3期においては、これまでに構築・発展させてきた教育・研究基盤および人的ネットワークを活用し、事業終了後の自走化を見据えた運営体制の整理・高度化を進めた。学内の関連部局や既存プログラムとの連携を強化し、限られた資源の中でも持続的に教育・研究・共進化の取組を展開可能な体制を整備した点は、第3期の重要な成果である。
- 研究面では、社会情勢や政策課題の変化に応じて研究テーマを柔軟に更新しつつ、環境政策や健康情報など具体的政策分野への展開を通じて、政策形成に資する知見を安定的に発信してきた。また、関西圏を中心に形成された研究者・政策実務者・修了生のネットワークは、事業期間を通じて拡大・循環し、拠点活動を支える人的基盤として定着している。
- 以上より、本拠点は、SciREX事業の趣旨である「学問・社会・政策をつなぐ基盤的研究・人材育成拠点」として、15年間にわたり段階的な発展を遂げ、事業終了後も継続的に社会・政策に貢献し得る基盤を確立したと評価できる。

## 4. 事業終了後の自立化に向けた展望

### 【大阪大学】

- 大阪大学第4期中期目標・中期計画に基づく「双翼型大学院教育システム（DWAA）」の中核プログラムとして本事業は位置づけられ、正規教育体系の中で継続実施される全学的大学院教育体制を構築できたため、事業終了後も継続的に実施可能である。
- リーディング大学院、卓越大学院、オナー大学院プログラム等との接続を進め、本事業の科目を全学的博士課程教育に組み込むとともに、COデザインセンターの教育改定を通じてELSI人材育成の全学展開を実現したため、事業終了後も継続的に実施可能である。
- 運営経費・事務・教育経費の内製化を段階的に進め、COデザインセンターおよびELSIセンター専任教員の参画により、事業終了後も持続的な運営・教育体制を整備した。
- COデザインセンターを中核とした学内連携により安定的な科目担当教員体制を確保し、ELSIセンターとの協働を通じて、事業終了後も継続的に教育・研究を展開可能な体制を確立した。

### 【京都大学】

- 京都大学では、補助事業終了後に向けた概算要求、及び、他部局との連携強化に取り組んだものの、医学研究科における事業の継続には至らなかった。
- 関係部局から、本プログラムの必要性に関する理解は得ており、全学を対象とした大学院教育支援機構における教育コースとしての実施に向けた検討は継続している状況である。国際卓越研究大学の認定候補となったことを受け、既存事業の整理の方向性については今後検討されることとなっており、事業継続に向け、学内の関連部署と連携しながら引き続き対応する。